⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒812―8547 福岡市博多区博多駅東２丁目11番１号福岡合同庁舎　福岡国税局総務部会計課経費係　小野　聡子　電話092―411―0031　内線2532
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年11月６日午後３時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月７日午後３時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月８日午前10時00分　福岡合同庁舎本館１階福岡国税局入札室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
詳細は、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOGAYAMA Akira, Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Fukuoka Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 133.
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation of telephone center in the tax filing period.
⑷　Fulfillment period : Refer to the tender explanation.
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualifications for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; 1 not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; 2 not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; 3 have Grade “A” or “B” in offer of Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; 4 have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; 5 an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑻　Time-limit for verification documents : 3 : 00 PM 6 November 2024.
⑼　Time-limit for tender : 3 : 00 PM 7 November 2024.
⑽　Language and currency in this tender or contract procedure : Japanese, yen only.
⑾　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑿　Contact point for the notice : ONO Satoko Procurement Section, Accounts Division, Fukuoka Regional Taxation Bureau, 2―11―1 Hakataekihigashi Hakataku Fukuoka City 812―8547 Japan. TEL 092―411―0031 ex. 2532.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月13日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　松永　　久
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、26
⑵　調達件名及び数量
中央障害者職業能力開発校におけるＯＡシステム科訓練用ＰＣ等の賃貸借　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年11月11日（予定）から令和11年３月31日まで
そのうち、借入期間は、令和７年２月17日（予定）から令和11年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険
イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ　船員保険
エ　国民年金
オ　労働者災害補償保険
カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。